

# Mero Sathi プロジェクト

(Mero Sathi はネパール語で「私の友達」の意味)

A. A. E. E. , アジア教育交流研究機構

## 緊急支援！ネパールの超貧困家族10世帯の生活向上プロジェクト

2015年、ネパール地震復興緊急支援のために日本の学生有志が立ち上げた Mero Sathi Project。のネパール大地震の活動をきっかけとして、AAEEの活動において、かねてからの目的である「友好関係を深める」という項目に、さらに様々な問題に対して「共同で」取り組む姿勢を育むという視点が加わり、これまでの活動を通じて日本ーネパールのみならず、アジア各国の学生たちが友好を深め、問題解決に向けて協働する集団に成長した。過去にはヤギ小屋プロジェクトをネパールで行なった。そして今回、ネパールの山奥に住む抜け道のない超貧困に陥る家族約10世帯を救うべく、彼らの自立を支援するプロジェクトを本格化決意した。AAEEでは、ネパールにおいて日本ーネパール学生交流プログラムを毎年数回開催し、いくつかの村で交流・支援活動を行っている。その一環で学生が継続的に取り組んできた農村参加型調査(PRA, Participatory Rural Appraisal)を行い、ネパールのある村(シクレス)では、総500世帯の内、約10世帯が極貧家庭に属し、その内の3~4世帯は不可触民(ダリット)であることが特定された。



ネパールと日本のA.A.E.E.学生メンバーが主体となり議論を重ねながら、超貧困家庭の生活をモニタリングし、農地貸与プロジェクトを運営すると同時に、彼らが貧困から抜け出せない一原因である差別意識を軽減するための啓発活動も行う。両国の学生はじめアジア各国の学生が、国際交流活動などを通じて意見を出し合い、行動を起こしていく。

## 仕組み

我々のこれまでの参加型農村調査の結果、極貧家庭には農地がないという共通点が見出された。さらに我々が着目する村では、500世帯中約10世帯が極貧層に属することが判明した。農村部において農地を所有していない世帯は、他の世帯のために労働しその収入で野菜などの食料を購入しなければならない。とりわけ不可触民とされる世帯は、労働の対価として命を維持するのにぎりぎりの食料、もしくは少額の賃金を得るに過ぎず、他の世帯に足を踏み込むことさえ許されていない。極貧世帯、特に家族構成員を海外出稼ぎ送りこむ準備金も準備できない世帯は、現状、貧困から脱出する手段がない。そこで、最終的に我々がたどり着いた支援方法は農地貸与である。

AAEEが村の農地を購入し、調査により判明した極貧家庭10世帯に土地を無償貸与し、農作業指導を行う。AAEE.Nepalのスタッフが定期的にモニタリング調査を行い、農地がきちんと活用できているか、極貧家庭の生活につながっているかを確認する。毎年8月と2月に行われる学生交流プログラムなどを通して、支援村で学生による極貧家庭応援活動、貧困啓発活動を行う。さらに貧困撲滅のためのMero Sathiサミットを開催する。

このシステムが機能すれば、極貧家庭は食材の自給自足が可能になるばかりか、農業を営むことも可能となる。極貧世帯の人々は他世帯の農業を手伝って暮らしているため、農業の基礎知識は備えている。彼らの生活水準が向上し、生活費に余裕が生まれることで、子どもたちの教育機会も確保できると判断した。



農地を貸与し、常に状態をモニタリング・管理すること、同時に学生が主体となって差別意識をなくすための啓発活動を行い、人々の意識改革を行っていくことで、持続可能な取り組みを目指していく。

## 資金調達方法

このプロジェクトを行うための資金調達方法として、農地購入代はクラウドファンディングによって集めることにした。その他の貧困撲滅啓発活動等にかかる費用はJICA基金に応募し、種子、肥料代はmero sathi募金を行い、支援を募りながら多くの人に活動を広めることとした。

## 問題点

AAEE Nepal と連絡を取りながら準備を進めていく中で大きく分けて二つの問題点が生じた。

1つ目が、このプロジェクトで一番重要な土地に関する問題である。プロジェクト発足当初は AAEE が直接土地を購入して極貧家庭に無償貸与をすることとしていた。しかし、地主が、AAEE ではなく、極貧家庭に直接土地を貸す形を取ることしかできないことが判明した上に、その土地が必ずしも貧困家庭の近くとは限らないことが判明した。これでは土地を借りた家庭はそこから出る売り上げや収穫した作物の何%かを地主に納めなければいけないため（地主制度）、地主にとっては良いビジネスとなるが、極貧家庭にとっては不利益になることが予想される。余ったお金を教育などに回すことができなければ、貧困から抜け出すきっかけを作ることができない可能性が出てくる。

2つ目は、信頼と情報に関する問題である。クラウドファンディングや募金活動を行うにあたって、明確なプログラムの目的や詳細は支援をして下さる方々にとって重要な情報となる。このプロジェクトは AAEE Nepal メンバーと協力しながら、現地で Need analysis を行ったり、必要な情報を現地で集めてもらったりしていたが、正確な情報が集まらない問題に直面した。例えば、土地を売ってくれる候補地や売ってくれる人の承諾書、土地を確保した後には農業を行う家庭のリストと承諾書などが挙げられる。

これらの必要な情報が期限内に揃わなかったことにより、クラウドファンディングを現段階では断念することになった。同時に、浮上してきた様々な問題点や、AAEE Nepal 側とも情報共有が円滑に行われないことから、この状態でプロジェクトを進めても「極貧家庭の生活向上に寄与する」プロジェクトを成功に導くことができないと判断して、最終的にこのプロジェクトを延期することを AAEE Japan は決意した。

